

201317014A

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

障害者の防災対策とまちづくりに関する研究

平成25年度 総括研究報告書

研究代表者 北村 弥生

平成26(2014)年3月

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

障害者の防災対策とまちづくりに関する研究

平成25年度 総括研究報告書

研究代表者 北村 弥生

平成26(2014)年3月

目 次

I.	総括研究報告「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」 (北村弥生)	1
II.	分担研究報告	
1.	東日本大震災における発達障害(児)者のニーズと有効な支援のあり方に関する研究 (前川あさ美)	6
	(資料1)「まもるカード」アプリケーションソフト操作説明書(抜粋)	21
	(資料2)リーフレット「災害と発達しょうがい」	28
2.	知的・発達障害者に対する災害時の情報支援に関する研究(深津玲子)	36
3.	障害(児)者の個人避難計画と避難所における配慮ガイドラインの作成(北村弥生)	
3-1.	地域防災訓練における聴覚障害者への筆記と掲示の有効性と課題	47
3-2.	聴覚障害者の災害準備状況と課題	53
3-3.	地域防災訓練における視覚障害者へのガイドヘルプの有効性と課題	58
3-4.	地域防災訓練への車いす利用者の参加と課題	61
3-5.	防災マットの床圧測定教示プログラムの開発と評価	68
3-6.	市民活動グループによる災害時要援護者安否確認活動(埼玉県所沢市)	78
3-7.	マンション自治会における災害時要援護者支援(首都圏)	81
3-8.	町内会による防災活動と災害時要援護者(愛知県名古屋市)	86
3-9.	呼吸器利用・電動車いす利用で単身生活を行う難病盲ろう者の共助による災害時個人計 画(東京都)	95
	(資料3)日本障害学会での発表と質疑	105
	(資料4)第10回世界ヘレンケラー会議での発表(英語)と和訳	111
4.	障害(児)者を対象とした災害時前訓練教材の開発(北村弥生、前川あさ美)	123
	(資料5)当事者と地域住民のための要援護者支援リーフレット	124
	(資料6)Disaster Prevention Handbook for People with Autism	129
	(資料7)発達障害の人のための防災実践ハンドブック(五里江陽子、北村弥生)	152
5.	災害時要援護者支援に関する国際比較(河村宏、浜田麻邑、池松麻穂、北村弥生)	153
	(資料8)東日本大震災被災者支援のための視察と交流	154
	(資料9)Lessons learned from March 11, 2011 for inclusive Community Based DRR	155
	(資料10)ナンシー・アナベル氏講演ノート	165
	(資料11)「災害時要援護者支援に関する勉強会」記録	170
	6回目(平成25年6月21日)	171
	7回目(平成25年8月8日)	253
	8回目(平成26年3月23日)	297
III.	研究成果の刊行に関する一覧表	302

障害者の防災対策とまちづくりに関する研究

研究代表者 北村弥生 国立障害者リハビリテーションセンター

研究要旨

本研究では、災害時要援護者のうち対策が遅れている知的・発達障害（児）者を中心に、身体障害者（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、盲ろう）に対する災害準備と急性期・復旧期・復興期における情報提供と心理的支援を含めた福祉的避難支援のあり方を4つの側面から明らかにすることを目的とする。以下、特別に指定しない場合は全障害を指す。(1) 東日本大震災被災地における発達障害（児）者とその家族に対して、災害時ならびに経過にそって浮かび上がったニーズを調査するとともに、地域の主体性に配慮して連携を開始している支援の評価を行い、時期に応じた支援マニュアルを作成する。(2) 全国の発達障害者支援センターと当事者を対象とする調査により、東日本大震災の影響の全国的な経時変化を追跡し、情報提供マニュアルを作成する。(3) 被災地で、地域の社会資源とニーズに基づいた要援護者の個人避難計画と避難場所における配慮マニュアルを作成する。東日本大震災で被害の多かった在宅および通勤・通学中の個人避難計画を優先して作成する。(4) 知的・発達障害（児）者自身が災害・避難・避難生活について理解するための教材と教育プログラムを開発し、被災地における復興支援で成果を評価する。また、同じプログラムを身体障害者に拡張する。本研究の特徴は、当事者自らが災害と対処方法を理解し、「助けられる存在」ではなく「自己の役割を持った存在」として緊急時に主体的に行動するための確信と決意を持つための支援を開発することである。さらに、地震と津波への脅威を共有する環太平洋諸国間で研究成果を共有し、各国の実践を発展させるための国際ネットワークを構築する。

平成25年度には、5つの研究課題のいずれにおいても、災害前の準備が重要であることが指摘され、対処方法を蓄積した。平成26年度には、3年間の成果を整理する。

A. 研究目的

共生社会の実現に向けては、障害者等のすべての者が安全で安心して生活し社会参加できるまちづくりを進める必要がある。安心や安全の基盤となる災害対策では、東日本大震災の状況も踏まえ現状の取組みを検証し、災害弱者に対する対策を抜本的に強化することが求められる。特に、災害時の避難を迅速かつ適切に行うためには、情報へのアクセスが重要であるが、障害者は情報へのアクセスに制約がある場合が多い。

本研究組織は情報アクセシビリティの基盤となるマルチメディア電子図書の国際規格の開発や評価を行うとともに、北海道浦河町と共

同してマルチメディア関連技術（GISやマルチメディア電子図書規格DAISY）を応用開発し、その成果を実証する等の研究に取り組んできた。

これまでの防災対策に関する知見を活かしながら、「共生社会」の実現に向けて、障害者の防災活動を通じて障害者が地域で暮らすまちづくりを進めるため、在宅・施設を通じて、すべての障害者が参加できる地域に根ざした防災活動の在り方に関して研究を行う。

B. 方法および結果

本研究では、災害時要援護者のうち対策が遅れている知的・発達障害（児）者を中心に、身

体障害者（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、盲ろう）に対する災害準備と急性期・復旧期・復興期における情報提供と心理的支援を含めた福祉的避難支援のあり方を4つの側面から明らかにすることを目的とする。以下、特別に指定しない場合は全障害を指す。

また、地震と津波への脅威を共有する環太平洋諸国間で研究成果を共有し、各国の実践を発展させるための国際ネットワークを構築する。

本研究は、すでに災害時要援護者支援に関する研究等で、申請者と協力関係にある発達障害情報・支援センター、日本自閉症協会、所沢市手をつなぐ育成会、所沢特別支援学校、板橋区役所防災部長、被災地の福祉施設・当事者組織、日本ALS協会、全国盲ろう者協会、日本障害者フォーラム、地域の防災組織、学校等の協力を得て実施し、作成したガイドラインと教材は協力組織と国リハHPを介して広報する。

本研究の特徴は、当事者自らが災害と対処方法を理解し、「助けられる存在」ではなく「自己の役割を持った存在」として緊急時に主体的に行動するための確信と決意を持つための支援を開発することである。

1. 東日本大震災における発達障害（児）者のニーズと有効な支援のあり方に関する研究（前川あさ美）

平成24年度から継続している被災地（岩手県、宮城県）での面接調査を支援者にまで広げて実施するとともに、語りから見えてきた「今回の震災時に足りなかったこと」、「震災を通して経験したこと、自分に起こったこと」を項目化し、質問紙によって発達障害を抱える子どもの保護者80名、彼らの支援者87名に調査を実施した結果の量的分析を報告し、その考察を行った。

まず、「今回の震災時に足りなかったこと」として保護者と支援者の回答に多少の違いはみられたが、①居場所、②情報、③物資、④理解という四点の問題が見出された。また、震災

後の経過とともに②ならびに③の問題は軽減・消失している様子がうかがわれたが、①については2013年においても、安心できる場（住居、地域、学校など）を確保できていない家族が多数存在していることが見出され、④については、震災前からの課題が増幅し、危機感をさらに強めている様子がみられた。

「震災を通して経験したこと、自分に起こったこと」は、面接で得られた語りをもとに項目を作製し、因子分析を行った結果、『自己受容と自己成長への気づき』『子どもへの感動と発見』『人生への感謝や価値観の変化』『他者との絆や地域交流の重要性への気づき』の4因子が抽出され、Post traumatic growthと類似した内容が見出された。こうした体験は、震災直後の様々な不足を体験したにもかかわらず経験していた。

また、面接ならびに質問紙の自由記述で見えてきた、震災から3年という年月が経ったことで体験するようになった新たな『サバイバーズ・ギルト』も注目される。

最後に、「未来の震災をみすえて心掛けておくこと」として①自分を守る力、そして防災教育の必要性、そして②経験を語り継ぎ、蓄積する必要性、がうかびあがった。平成26年度は調査結果をまとめる。

2. 知的・発達障害者に対する災害時の情報支援に関する研究（深津玲子）

災害準備期、急性期、復旧・復興期における情報提供のあり方を明らかにすることを目的に、全国の都道府県ならびに政令指定都市に設置されている発達障害者支援センター84か所へのインターネットを介した質問紙法による調査ならびに埼玉県内の市区町村への郵送法による調査を実施した。

主な調査内容は以下の4点であった。

- ・平成25年度に実施した防災・減災への取り組み
- ・「災害時の発達障害児・者支援エッセンス」

(発達障害情報・支援センター、平成 25 年 3 月)
の認知度と活用方法

・本研究班で作成しているマルチメディアデ
イジー版「自閉症の人のための防災・支援マニ
ュアル」(日本自閉症協会)の活用方法

・地域の「防災マニュアル」、「要援護者支援マ
ニュアル」、「避難所運営マニュアル」での発達障
害に関する記載の有無・内容

発達障害者支援センターへの調査では 48 件
(56%)の回答があり、平成 25 年度には 9 か所
(19%)のセンターが防災に関する何らかの活動
を実施していた。「災害時の発達障害児・者支援
エッセンス」の認知度は高かったが活用度は低か
った。デイジー版マニュアルはダウンロードで
きななかったセンターが半数近くあった。都道府
県や政令指定都市の「防災マニュアル」や「要援
護者支援マニュアル」のうち、発達障害に関する
記述があると答えたのは 3 割程度であった。

一方、埼玉県内の市区町村に対する調査には
35 件(49%)の回答があり、平成 25 年度には 23
か所(66%)が防災に関する取り組みを実施して
いた。「災害時の発達障害児・者支援エッセンス」
を以前に読んでいたのは 4 割だった。「防災マニ
ュアル」や「要援護者支援マニュアル」における発
達障害に関する記述はきわめて乏しかった。

「災害時の発達障害児・者支援エッセンス」は、発
達障害者支援センターには周知されていたが、
市区町村までは浸透していなかった。また「防災
マニュアル」等に関しては、都道府県や政令指定
都市では発達障害に関する記述が不十分ではあ
るが盛り込まれているが、市区町村での記載はき
わめて乏しかった。

これらの結果から、今後、市区町村の「防災マ
ニュアル」や「避難所マニュアル」等にも発達障
害児者の視点が盛り込まれ、発達障害児者のニー
ズに合致した避難所の環境設定や防災訓練の方
法となることが望まれる。発達障害情報・支援セ
ンター及び市区町村を支援する立場の発達障害者
支援センターが、市区町村に対して、災害時の発
達障害児者支援に関する情報提供や支援をどの

ように行うかについて、「災害時の発達障害児・者
支援エッセンス」のさらなる利用も視野に入れ、検
討が必要であると考ええる。

3. 被災地における障害(児)者の個人避難計 画と避難所における配慮ガイドラインの作成 (河村宏、猪狩恵美子、北村弥生)

本研究では、被災地における再度の災害に備
えた障害(児)者の個人避難計画の作成と、地
方自治体・自治会・地域福祉施設の協力を得て
地域における一次避難所あるいは福祉避難所
における配慮ガイドラインを作成する。

平成25年度は、3つの研究を実施した。第一
に、地域の避難訓練に障害当事者が参加するた
めの合理的配慮を明らかにするための試行を
行った。車いす利用者3名、視覚障害者2名、
聴覚障害者4名に3つの小学校における防災
訓練に参加を依頼した結果、1)訓練の場合は、
それぞれヘルパー、ガイドヘルパー、手話通訳
者を同行することで、必要な情報と介助を受け
ることができること、2)障害者が防災訓練に
参加することによって、緊急時に支援を得るボ
ランティア候補者を得たり、自主防災組織役員
にニーズを具体的に示し、共同作業をおこなう
きっかけをつくることができること、3)緊急
時の確実な支援のためには、地域住民の理解と
支援技術の獲得を促す必要があることが示唆
された。

第二に、避難所で車いす利用者、特に、脊髄
損傷者が褥瘡の心配なく使用できるベッドを
選択するための参考に、簡易ベッドと簡易マッ
トについて臥位での接触圧測定を行った。その
結果、欧米諸国で常用されているキャンプ用の
ベッドと国内で2000円未満で購入できる携帯
用のエアマットの組み合わせが最も接触圧が
低かったが、幅が50センチ程度と狭く、移乗が
不安定であるという難点があることがわかっ
た。

平成24年に引き続いて行った全国における
要援護者の個人避難計画の先行事例の調査で

は、1) 首都圏の定住型マンションの自治会による要援護者支援、2) 前年度に調査した愛知県名古屋市の社会福祉法人AJU自立の家に隣接する自治会における防災活動、3) 東京都在住の一人暮らし人工呼吸器装着者による自助体制(前年度)の発展と共助体制の構築を調査し、自助、共助、公助が互いに相乗効果を生じること示した。

さらに、被災地等における災害時の要援護者支援状況を調査する準備を行った。事前の情報収集では、訪問学級に対する支援準備はあまり進んでいなかったが、平成26年度には、全国の訪問学級を備える特別支援学校への調査により、災害対策の進捗状況を明らかにする予定である。また、平成26年度には、地域避難訓練にて自主性を強めた障害者参加を行う。

4. 障害(児)者を対象とした災害事前訓練の開発(北村弥生、前川あさ美)

障害(児)者が、「助けられる者」としてではなく、主体的に避難訓練・避難行動に取り組むための確信と決意を持つための教材および訓練を開発する。

発達障害を抱える子ども本人が、あるいは家族とともに主体的に取り組める防災ツールとしての「守るカード」のiPad用のアプリケーションソフトの開発を開始した。これは、自己理解や他者とのコミュニケーションにも有効なツールとなると考えられた。

また、経験を語り継ぎ、蓄積することを実行するために、被災地の保護者及び支援者と協力して「災害と発達障がい」(16ページ)を作成した。

日本自閉症協会に研究代表者が協力して作成した「自閉症のひとのための防災ハンドブック」を素材にしたマルチメディアデジ版(日英)は公開の準備中である。

さらに、発達障害の大学生を対象に想定した「防災実践ハンドブック」(36ページ)、地域住民のためのリーフレット3種類(A4サイズ1枚、

両面3つ折り)を作成した。

作成した教材は、個々の対象者の生活圏内での実践と連携させた教育プログラムを実施し効果を検証する他、インターネットを介して公開し、活用を促す計画である。

5. 災害要援護者支援研究に関する国際比較研究(河村宏、浜田麻邑、池松麻穂、北村弥生)

平成24年度に引き続き、米国連邦緊急事態管理庁FEMA(Federal Emergency Management Agency of the United States)のOffice of Disability and Integrated Coordination(ODIC)およびNIDRR(National Institute on Disability and Rehabilitation Research)との国際的な連携の場を持った(平成25年9月)。そこでは、要援護者に関して日米で共通する災害時避難支援と情報提供における課題を解決するために、平成27年3月に採択される国連世界防災会議の次期長期目標に「障害」を記載することを目標とした活動に協力することが合意された。

平成26年4月には、仙台において、国連ESCAP、リハビリテーションインターナショナル、日本財団の主権により開催される長期計画への提言を採択するSendai Meetingで、研究の知見を提供するとともに、国際的な動向に関する情報を収集する。

また、平成25年度には、平成16年12月のインドネシア地震による津波の影響があったインドのスワミナーサン研究財団から情報教育部門長(ソーシャルワーカー)ナンシー・アナベル氏が来日した機会に、浦河町と仙台市の障害関係者の交流会に参加を得て、災害対策の国際的な普遍性と特殊性について意見交換を行った。その結果、事前準備の重要性は共通していることが認識されたが、社会構造(インドのカースト制と日本の町内会)には差異があり、それぞれの対処方法の困難について情報交換を行った。

平成26年度には、平成25年のフィリピンで

の台風被害の記録をアクセシブルな規格で保存する活動に協力するほか、3年間の成果を環太平洋の障害に関する会議で発表し、さらなる連携を構築する。

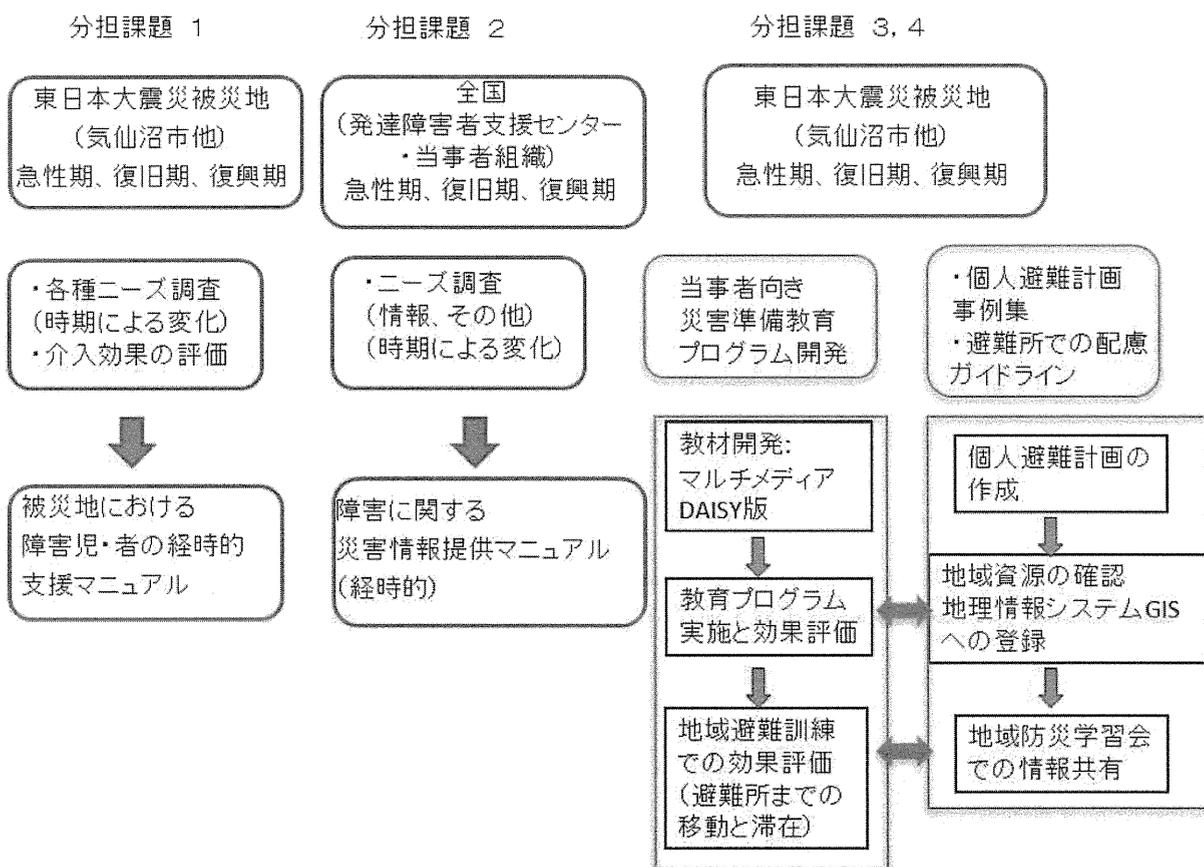
<倫理面への配慮>本研究のうち調査に関しては、国立障害者リハビリテーションセンターおよび東京女子大倫理審査委員会の承認を得て行った。

C. 結論

5つの研究課題のいずれにおいても、災害前の準備が重要であることが指摘され、対処方法を蓄積した。平成26年度には、3年間の成果を整理する。

D. 健康危険情報 なし

E. 研究発表 巻末刊行物参照



厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」

分担研究報告書

東日本大震災における発達障害（児）者のニーズと 有効な支援のあり方に関する研究

—岩手・宮城の発達障害の子どもたちと家族、支援者への調査から—

研究分担者 前川あさ美 東京女子大学

研究要旨

本稿では、2012年度から継続の被災地での面接調査を支援者にまで広げて実施するとともに、彼らの語りから見えてきた「今回の震災時に足りなかったこと」、「震災を通して経験したこと、自分に起こったこと」を項目化し、質問紙によって発達障害を抱える子どもの保護者80名、彼らの支援者87名に調査を実施した結果の量的分析を報告し、その考察を行う。まず、「今回の震災時に足りなかったこと」として保護者と支援者の回答に多少の違いはみられたが、①居場所、②情報、③物資、④理解という四点の問題が見出された。また、震災後の経過とともに②ならびに③の問題は軽減・消失している様子がうかがわれたが、①については2013年においても、安心できる場（住居、地域、学校など）を確保できていない家族が多数存在していることが見出され、④については、震災前からの課題が増幅し、危機感をさらに強めている様子がみられた。「震災を通して経験したこと、自分に起こったこと」は、面接で得られた語りをもとに項目を作製し、因子分析を行った結果、『自己受容と自己成長への気づき』『子どもへの感動と発見』『人生への感謝や価値観の変化』『他者との絆や地域交流の重要性への気づき』の4因子が抽出され、Post traumatic growthと類似した内容が見出された。こうした体験は、震災直後の様々な不足を体験したにもかかわらず経験していた。また、面接ならびに質問紙の自由記述で見えてきた、震災から3年という年月が経ったことで体験するようになった新たな『サバイバーズ・ギルト』にも注目したい。最後に、「未来の震災をみすえて心掛けておくこと」として①自分を守る力、そして防災教育の必要性、そして②経験を語り継ぎ、蓄積する必要性、がうかびあがった。そこで、発達障害を抱える子ども本人が、あるいは家族とともに主体的に取り組める防災ツールとしてのアプリ開発を開始した。これは、自己理解や他者とのコミュニケーションにも有効なツールとなると考えられた。②の経験を語り継ぎ、蓄積することを実行するために、被災地の方々と協力して「発達障害と災害」というリーフレットを作成した。

I. はじめに

2013年度は、大きく分けて、以下の三つの活動に従事した。一つは、前年度からの

被災地における面接調査を継続するとともに、そこから見出された仮説を検証すべく、質問紙を作成して、被災地の発達障害の子

どもを抱える家族と彼らの支援者に実施をした。二つ目として、面接調査の過程で見出されたバーンアウト予備軍となっている支援者を支援するために、彼らが必要としている「理解を広げる活動」に協力し、支援者自身への研修とケア（家族に寄り添う力、面接のしかたなど）と、家族への講演（障害を持つ子どもへの理解など）を行った。また、彼らの協力を得て、彼らの経験をまとめた「発達障害と災害」のリーフレット(付録参照)を作成し、被災地内外に配布を行った。震災を経験したことによって、①支援者はもとより、家族やコミュニティにおける障害理解の必要性、および、②支援者たちの専門スキル習得の必要性が強まっていること、また、自分たちができることを積極的に行動したいという意欲が高まっていることがうかがわれた。これらはある意味で、個人のレベルを超えたコミュニティレベルでの震災後のPTG (Post traumatic growth) であると思われた。三つ目として、面接と質問紙の自由記述から子どもと家族が主体的に関われる防災ツールの開発の必要性を感じ、女子美術大学の教員に協力していただき、前川(2011)の「自分を守るカード」をもとに、防災アプリを開発することとした(2014年3月に、宮城県仙台ならびに石巻で紹介、被災地の支援者、保護者の意見をいただいて、再度改良中)。このアプリは、防災に主体的に関わることを可能にするだけでなく、自分のことを知る機会を提供したり、震災時ならびに日常において他者とコミュニケーションをとったりするうえでも有効に活用できることが被災地でのモニターによってうかがわれた。

さて、本稿では、面接調査から見出された内容と、それをもとに作成された質問紙によって明らかになった結果を中心に報告していく。

II. 面接調査

1 目的

被災をした発達障害の子どもを抱える家族と支援者に面接を行い、そこから見出された課題をもとに項目を作成し質問紙調査につなげることを目的とする。

2 方法

岩手県、宮城県の沿岸部ならびに内陸部に在住で被災をした発達障害の子どもを抱える家族21名と支援者8名に個別、あるいはグループで面接を実施した。面接ガイドは緩やかなものとし、リサーチクエスションとして「不足していた(不十分であった)ことはどんなことだったか」「助けられたこと、あるいは必要としたことはどんなことだったか」「震災後、子どもや自分が体験したこと、感じたこと、気付いたことはどのようなものであるか」を想定して、震災時、震災後の体験をできるかぎり自由に語ってもらうようにした。「語り」全体から、リサーチクエスションに相応した内容を取り出し、意味のまとまりからカテゴリーを生成し、名前をつけた。

3 結果

3-1 足りないもの(数値は、語りの中ででてきたコードの数で、一人の協力者が語りの中で一度は言及しているときには1として数値化)

「居場所」の不足(23)「情報」の不足(10)「物資」の不足(22)「理解」の不足(28)の4つのカテゴリーが見出さ

れた（表1）。「居場所の不足」には震災直後の避難所が、子どもの特性や保護者の自責の思いから安心していただける場所とはならなかったこと、また、その後、コミュニティが分散してしまった仮設住宅においても同様に安心できない経験をしていたこと、さらに、学校などの統廃合により、日中の子どもたちの安心できる居場所も減少してしまったことなどが含まれる。「情報の不足」には、必要な情報が提供してもらえなかったことやせっかく手にした情報の正確さに信頼がおけなかったことが含まれる。特に必要としていた情報としては、ライフラインや支援物資についての情報、危険度（原発など）についての情報、子どもの学校などについての情報とともに、発達障害の子どもが震災後にどのようなようになるか、どのようにケアをする必要があるのかといった特定の情報がほしかったという記述がみられた。「物資の不足」は、生きるために必要な衣食の物資が、居場所が定まらなかったことで届かなかったり、また、子どもたちのこだわり故に、提供された物資が活用できなかったりということなどがあげられた。「理解の不足」は、沿岸地域において、発達障害や特別なニーズのある子どもについての理解が震災前から十分ではなく、専門家の数も足りていなかったことが含まれている。

また、これらの4つのカテゴリーの中で、「居場所」と「理解」の不足への不満は、約3年を経過しても協力者の生活の安定と安心を脅かしていた。親の会や関連団体による協力やネットによる通信の正常化に伴い、必要な情報や特定の物資が迅速にそれを必要としている家族や個人に届くように

なっていたのに対して、居場所および理解には、大規模な被災によって混乱したままのコミュニティのエンパワメントが必須であると思われる。

3-2 助けられたこと、必要であるもの

彼らの語りから「居場所」「情報」「物資」「理解」の4つのカテゴリーで説明できるものが浮かび上がってきた。助けられたものと必要である者は共通している点があるので合わせて説明すると、「居場所」としては、個室、発達障害の子どもや家族が安心していただける避難所、専門家や支援者のいる避難所、福祉避難所の必要性が語られた。「情報」としては、事前に子どものバックグラウンド情報を登録し、特定の避難所等に登録しておく必要性や、情報を流しっぱなしにせず、必要なものを選択して受け取れるようなシステムの必要性、そしてテレビなどの映像のある情報についても受信を選択できるようにしたいといった要望がみられた。「物資」としては、ウェットティッシュといった衛生用品の他、偏食や感触など子どもたちそれぞれの『こだわり』に対応した食料・衣類・玩具といったもの、また、空いている時間にできるゲーム、そうしたゲーム機やiPad用の電池の予備や充電機が目立った。「理解」としては、発達障害を理解している専門家・支援者・ボランティアの存在、気軽に相談できる専門家の存在を希求していた。

3-3 子どもたちと家族が体験したこと

発達障害を抱える子どもたちは、前年度の報告でも説明したように、震災直後は比較的混乱も少なく、安定しているように見えたが、「ライフラインの復旧とともに」あるいは「日常生活がもどるとともに」これ

まで以上に混乱した状態を見せるものが増えてきた。その中でも複数の保護者が語った子どもの反応としては「赤ちゃん返り」「自傷衝動が高まる」「パニックをおこしやすくなる」「震災関連の映像へのこだわりあるいは極度の恐怖」「震災関係の質問の繰り返し」「長期化する震災に関連したごっこ遊び」「誤った思い込み（自分が悪い子だったから、家が流されたなど）」といったものがあり、わずかだが震災後一年以上続いていると語る保護者もいた。他方で、全協力者の半数が、自発的に肯定的な体験も語っていた。それらの内容は、いわゆる Post Traumatic Growth といわれる成長に類似したもので、彼らの語りをもとに項目を作成し、質問紙調査を行うこととした。

また、多くの保護者並びに支援者が、時間の経過とともに、今回の震災から未来の震災に向けての意識を強めていて、あらためて「防災」あるいは「備え」ということを強調していた。特に、防災教育や備えの重要性について、「主体的に」という表現が頻繁に聴かれ、障害をもっている本人であっても、能動的主体的に防災や備えに関わるような工夫が必要であるということを語っていた。さらに、今回の体験から学び、教訓を蓄積する必要性を語るものも少なくなかった。

Ⅲ. 質問紙調査

1. 目的

面接の内容の質的分析によって見出されたカテゴリーをもとに、項目を作製して量的に分析を試みることを目的とする。

2. 方法

宮城県仙台市、気仙沼市、石巻市、岩手

県宮古市、釜石市の支援者 87 名（女性 56 名、男性 22 名、年代は表 2）、発達障害の子どもを抱える保護者 80 名（約 95%が女性、年代、子どもの人数は表 3、表 4）。被災地支援で出会った沿岸部の専門相談員、発達障害支援センター職員らに依頼し、協力者を募った。支援者の職場は保育関係が 8 名、学校関係が 70 名、医療・保健関係が 3、療育関係 8 名（複数回答あり）で、常勤が 96.4%であった。

3. 結果

3-1 震災後の問題と要望

震災後に経験したかの程度を「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」「どちらともいえない」「だいたいあてはまる」「とてもあてはまる」の 5 件法でたずねた。「居場所」「情報」「物資」「理解」の不足は、項目分析を行い、Cronbach の α 係数が 0.754~0.919 であったため、項目得点の総和の平均をそれぞれの不足得点にした。また、こうした不足を合わせた尺度の α は 0.901 と高かったので項目得点の和の平均を震災後ストレス得点とした。これら尺度の平均と標準偏差、 α 係数は表 5 のとおりである。また、以下の%の値は、「4. だいたいあてはまる」「5. とてもあてはまる」に回答した割合である（表 6）。「居場所」の問題としては、保護者の 58.9%、支援者の 75.9%が避難所で他者と生活することは難しかったと回答、避難所が安心できる場 でなかったという回答も、保護者の 51.4%、支援者の 72.4%にみられ、避難所にいることに抵抗を感じた（感じている様子だった）という回答は、保護者の 38.9%、支援者の 39.0%にみられた。保護者は、福祉避難所であればいられるかもしれないと 27.1%が

思っていたが、福祉避難所であったとしても迷惑をかけてしまうことを33.8%が気にしていた。一時避難所に避難しなかった人は全体の37.5%で、彼らがどのようなところで過ごしていたかを保護者のデータで見ると、「半壊状態の自宅」(22名)、「実家」(15名)、「知人の家」(5名)、「車の中」(12名)、その他が10名であった。「居場所」に関して、保護者のほうが不満を感じていると評価する割合(平均値も含め)が支援者に比べて低いが、分散は保護者のデータのほうが倍近く大きい。つまり、個人差が保護者の回答のほうが大きかったことを示すものであろう。また、あるとよかった場所として、「子どもが動き回れる空間や遊び場」「子どもを預けられる場」「女性のプライバシーが守られる場」「個室やパーティションで区切られた場」をあげるとともに、「清潔で安心できるトイレ」の記述が目立っていた。タイプとして洋式が必要であるという記述も多かった。避難所を設ける際、こうした場を整備することを配慮していくことがとても重要なことだと思われた。

「情報」の問題としては、保護者の76.3%、支援者の65.5%が情報の入手に苦労した(している様子だった)、保護者の66.7%、支援者の57.5%が、情報がなくて不安だった(不安そうだった)、保護者の38.1%、支援者の33.3%が、情報が正確であるかわからず不安だった(不安そうだった)、保護者の24.0%、支援者の36.8%がテレビのつけっぱなしが負担だった(負担という家族がいた)と回答していた。数値をみると、家族は、「居場所」よりも「情報」の不足について不満を強く抱いている様子が見られた。必要な情報としては「居場所」「物資」、

生活についての情報とともに、子どものサポートについての情報という記述がみられた。

「物資」の問題としては、保護者の34.6%、支援者の27.6%が必要な物資が届かなかったと回答していたが、保護者の35.1%、支援者の32.1%は必要な物資が届いたとも回答していた。物資を得るのに、長時間並ばねばならなかったと、保護者の25.2%、支援者の26.4%が回答していた。ほしかった物資としては、薬、おむつ、ウェットティッシュといった衛生用品、防寒具、好き嫌いがあるため特定の食べ物や飲料、あいている時間に一人で遊べるようなもの(ゲーム、折り紙、DVDなど)、洋式トイレ、発電機や電池、充電器といったものの複数の協力者から記述されていた。

「理解」に関する問題としては、保護者の66.3%、支援者の75.9%が社会における障害についての理解の必要性を感じていた。障害についての理解をもった人間の存在を求める意見も保護者の48.3%に、障害を理解している人材が足りていないという意見は支援者の74.7%にみられた。一方で、保護者の14.4%は子どもに障害があることを知られたくないと回答していた。支援者の73.5%は保護者に「レスパイト」が必要であることを訴えていた。自由記述においても、「保護者へのケア」の必要性を訴える内容が多くみられた。

保護者のデータにおいて、こうした4領域の不足の間の相関関係(表7)をみたところ、「居場所」の不足は他の不足すべてと正の相関が(「理解」と $r=0.455$ $p\leq 0.001$ 、「物資」と $r=0.378$ $p\leq 0.001$ 、「情報」と $r=0.311$ $p\leq 0.01$)がみられた。多くの

保護者が居場所がないことによって、情報や物資を得られず、理解やその他の支援も受けにくくなっていたことが示唆された。また、「情報」と「理解」の間にも正の相関 ($r=0.505$ $p\leq 0.001$)があり、周囲からの理解を得られないからこそ、保護者が自ら情報を集めることに苦労していたことがうかがわれ、逆に理解があるコミュニティにいた家族は情報を得ることができていた様子がみられる。「理解」と「物資」の間にも正の相関 ($r=0.310$ $p\leq 0.01$)があったが、コミュニティで理解を得られていることが、必要な物資を得るのを助けていたということかもしれないし、物資を得る中で、理解を深めてもらう体験をしていたのかもしれない。

「子どもの障害のことを知られなくなかった」という項目との相関をみると、2つの不足、つまり、「情報」($r=0.328$ $p\leq 0.01$)、「理解」($r=0.430$ $p\leq 0.001$)で、自分の子どものことを開示できないことが適切な情報を得たり、周囲から理解を得たりすることを妨害していた可能性も示唆された。子どものことを知られたくないという抵抗が強い保護者 13.8%いたが、かれらは、専門家の支援を強く望んでいた。

3-2 Post traumatic growth

保護者のデータも支援者もデータも共通性の低い項目を削除し、20項目に因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行ったところ、4因子構造が抽出された。4因子による説明分散は 66.28%である(表 8)。第一因子に高い因子パターン値を示したのは「自分のことが前よりも好きになった」「自分という人間は意外に強いと思うことが増えた」といった項目で、『自己受容と自

己成長への気づき』と命名した。第二因子に高い因子パターン値を示したのは「地域での交流が増えた」「他者との絆を強く感じるようになった」という項目で、『他者交流の重要性への気づき』と命名した。第三因子に高い因子パターン値を示したのは「生きていることに感謝の気持ちを持つようになった」「前とは異なる価値観を持つようになった」といった項目で、『人生への感謝や価値観の変化』と命名した。第四因子に高い因子パターン値を示したのは「自分の子どもに感動することが増えた」「自分の子どもについて新しい発見があった」というような項目で、『子どもへの感動と発見』と命名した。因子名と同名の下位尺度を因子パターン値の 0.45 以上の項目から作成した。

下位尺度の Cronbach の α 係数は 0.831~0.879 で、全体でも 0.937 となり、内部一貫性から見た信頼性は確認できたといえよう。下位尺度の平均と標準偏差は表 9 のとおりである。

自由記述からは「行政への関心が強まった」「電気に依存しない生活を工夫するようになった」「仕事に対する責任感が強まった」「役に立ちたいという気持ちが強くなった」といったものがあり、「防災意識が高まった」という内容は複数の協力者が書いていた。

こうした震災後の PTG は、回答者の性差、年齢差はなかったが、保護者において、子どもの数が 3 人以上と多い人ほど一人っ子、二人きょうだいの場合よりも、保護者の『自己受容と自己成長への気づき』、『子どもへの感動と発見』、そして PTG 全体の得点が高くなることが分散分析によって示唆された(表 10)。興味深いのは、二人きょうだいの保護者のそうした得点がいずれももっ

とも低くなっていたことである。障害を抱える子どもともう一人の子どもというきょうだい間に、非常時において日常ではみられなかったストレスが生じていたということかもしれない。きょうだい数が多い場合の年齢については今後分析をしていきたい。年齢が高い子どもがいる場合、そうした子どもが保護者の協力をし、レスパイトが可能になったり、道具的支援をしたりということがあったのかもしれない。

一方、震災後のストレスや不安反応として、「不安」「落ち込む」「涙が出やすくなる」「疲労感」「無力感」「自信喪失」「悲哀感」といったものがあり、「罪悪感」が3年経って新たに体験するようになったという人が複数みられた。これは、復興とともに、新しい居場所を見つけたり、新しい仕事を見つけたりという体験をしている被災者が、自らの「乗り越えた」経験を幸福感としてとらえるのではなく、「まだ大変な人いるのに申し訳ない」「自分だけ幸せになるのはよくない」と捉えてしまうために生じている様子がうかがわれた。震災直後などにみられた『サバイバーズ・ギルト』とは異なるタイプの罪悪感、「回復していくこと、乗り越えていくことへの不安」というような感情だろうか。特に支援者たちにみられたということは、被災者でもあった支援者が3年の年月の間にひとつひとつ乗り越えた体験を、肯定的に評価する一方で、他の被災者、あるいは支援を必要としている人や家族との間にこれまで感じあっていた対等な関係をくずしてしまうのではないかとといった心配をしているのかもしれない。これについてはさらに調査をすすめ、彼らの精神的回復を妨害することがないように

支援をすすめていきたい。

震災から時間が経過するにつれて、こうした罪悪感の体験に苦悩するものがでてくることを軽視してはならないと思われる。

3-3 未来に向けて

自由記述から、①自分を守る力をはぐくむことや主体的にかかわれる防災教育を展開する必要性、そして、②今回の経験を語り継ぎ、活用していく必要性がうかびあがったが、これらの内容は面接調査における「語り」からも出てきたことである。防災教育の重要性において、頻繁に出てくるのは「主体的」というキーワードである。受動的な防災ではなく、自分で考え、自分で動き、準備する防災教育の工夫について、保護者も支援者も同様に重要事項だと考えていた。そこで、発達障害を抱える子ども本人が、あるいは家族とともに主体的に取り組める防災ツールとしてのアプリ開発を開始した。これは、前川の「自分をまもるカード」を土台に、自己理解や他者とのコミュニケーションツールともなるソフトである。作成の過程で、被災地の家族、支援者、特別支援学校の教員に協力してもらい、多くの具体的助言を得た。また、②の経験を語り継ぎ、蓄積することを実行するために、被災地の方々と協力して「発達障害と災害」というリーフレットを作成した。

IV おわりに

2014年度は、被災地の人たちの間にみられた「回復していくこと、乗り越えていくことへの不安」というような『サバイバーズ・ギルト』と、PTGについてさらに理解を深めていきたい。また、彼らの力を借りて、発達障害をもった子どもと

家族のための防災教育を具体的に展開していきたいと考える。

V. 参考文献

前川あさ美 2004 心の傷つきと心理的援助 ほんの森出版

Tedeschi,R.G. & Calhoun 2004 Post traumatic Growth : Conceptual Foundation Empirical Evidence, Philadelphia,P.A. Lawrence Erlbaum Associates

(資料1)

「自分を守るカード」アプリケーション使用方法

(資料2)

リーフレット「発達障害と災害」

表1 震災後の4つの不足

場 所	動き回れる場 遊び場 子を預けられる場所 女性のプライバシーが守られる場 家族ごとの個室 パニック時のクールダウンスペース パーティションで区切った場所 福祉避難所 トイレ 入浴の場所など
情 報	いつ電気がつくか 水のボトルはいつ来るのか 食事は今日何回配られるのか どこに行けば子どものことが分かる専門家がいる? 家には戻れるのか 開いているスーパーはある? 家族の安否 正しい情報など
物 資	薬 オムツ 暖をとれるもの ウェットティッシュ 食べ物 マンガ 電池不要のゲーム ろうそく ガソリンなど
理 解	保護者のケア 保護者との相談 アドバイスしてくれる人 気を使わない理解者 慣れている人 発達障がいへの誤解に傷つく 子どもについて気がね 怒鳴られたなど

表2 支援者の年代

	度数	パーセント
20代	9	10.3
30代	14	16.1
40代	28	32.2
50代以上	33	37.9
不明	3	3.4
合計	87	100.0

表3 保護者の年代

	度数	パーセント
20代	3	3.8
30代	15	18.8
40代	38	47.5
50代	19	23.8
不明	5	6.3
合計	80	100.0

表4 子どもの人数

	度数	パーセント
1人	9	11.30
2人	48	60.00
3人	14	17.50
4人以上	7	8.80
不明	2	2.50
合計	80	100.00

表5 震災後のストレス(4つの不足) 保護者データ

	平均	SD	α 係数 (項目数)
場所	3.322	1.314	0.858 (3)
情報	3.080	0.778	0.754 (7)
物資	2.467	0.930	0.791 (6)
理解	3.092	1.053	0.919 (8)
震災時ストレス	2.890	0.715	0.901

表6

4つの不足の項目ごとの平均と「あてはまる」の割合 保護者データ

項目内容		平均値	標準偏差	4と5の%
場 所	② 3・14直後、一次避難所に行くことに抵抗があった。	2.93	1.541	38.9
	③ 一時避難所は、自分たち家族には安心していられる場所ではないと思った。	3.39	1.563	51.4
	⑥ 避難所で他者と生活することは自分たち家族には難しいと思った。	3.67	1.355	58.9
情 報	① 情報をどのように手に入れるかということに苦労した。	4.01	1.137	76.3
	③ 情報が多すぎて困った。	2.22	1.131	10.4
	④ どの情報が正確であるか分からず困った。	3.22	1.250	38.1
	⑤ テレビの放映を見続けることが負担だった。	2.71	1.282	24.0
	⑥ 情報がないと不安でしかたなかった。	3.83	1.201	66.7
	⑦ いろいろ情報が入ってくるのが怖かった。	2.85	1.341	29.8
	⑨ 子どものいつもと違う様子に対してどうしたらいいかに関する情報がほしかった。	2.76	1.248	24.3
物 資	② 必要な物資が届かず困ることが多かった。	3.01	1.225	34.6
	④ 配給をもらうのに長い時間待たないといけないことがよくあった。	2.61	1.407	25.2
	⑤ これまで制限していたお菓子や添加物の入った食べ物が配給されて悩むことがあった。	1.90	1.059	5.7
	⑥ 衣類の配給が不足していた。	2.51	1.319	23.9
	⑦ こだわりがあり、せっかく配給されたものも使えないことがあった。	2.03	1.200	10.1
	⑧ あいている時間に子どもが一人で遊べるようなものがほしかった。	2.64	1.475	24.6

理解	① 障がいについて理解している人が近くにいるとほしかった。	3.28	1.429	48.3
	② 障がいについて、もっと社会の中で理解が進むことが必要だと感じた。	3.83	1.302	66.3
	③ どこにいけば、子どもや自分たち家族に支援をもらえるかがわからなかった。	3.33	1.411	50.0
	④ 支援者がいても、どのようなことを頼んでいいのかわからなかった。	3.07	1.358	37.9
	⑤ 支援者がいても、自分がほしいアドバイスをもらうことはできなかった。	2.49	1.048	7.7
	⑥ いつもと違う様子の子どものことについてどうしたらいいかを支援してほしいと思った。	2.55	1.184	14.9
	⑦ 子どもの問題について知識を持っている人に支援をしてもらいたかった。	2.95	1.363	34.2
	⑩ 保護者を「ひとやすみ」させてもらえるような支援がほしかった。	2.77	1.258	26.6